

3. 現代ウクライナの諸問題

3.1. ウクライナの言語

ウクライナが多様な歴史的背景を持っていることは、その民族・言語・宗教の多様性にも現れている。

2001 年の国勢調査¹によると、ウクライナの総人口 48,457,000 人のうち、ウクライナ人が 77.8%、ロシア人が 17.3%、その他は 1% 未満であった。ロシアが編入したクリミア自治共和国は人口 2,024,000 人で、ウクライナ人 24.3%、ロシア人 58.3%、クリミア・タタール人 12.0% である。内戦状態となったウクライナ東部のルハーンシク州は人口 2,540,200 人で、ウクライナ人 58.0%、ロシア人 39.0%、同じくドネツィク州は人口 4,825,600 人で、ウクライナ人 56.9%、ロシア人 38.2% である。こうしてみると確かにクリミアではロシア人がウクライナ人の倍以上の過半数を占めていることがわかるが、他方で東部 2 州では意外なことにウクライナ人が過半数であることがわかる。

言語については、ウクライナ語母語話者は全人口の 67.5%、ロシア語母語話者は 29.6% である²。地域別に見ると、クリミア自治共和国のウクライナ語母語話者の比率は 10.1%、ロシア語母語話者の比率は 77.0%³、ドネツィク州はそれぞれ 24.1%、74.9%⁴、ルハーンシク州は 30.0%、68.8%⁵ であり、いずれもロシア語母語話者の比率が過半数を超えている。

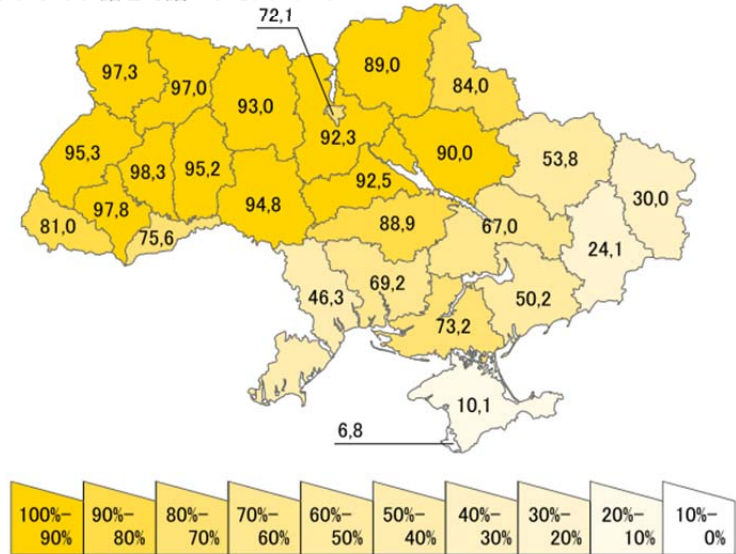
これらのことから、とくに注目すべきは、ウクライナ全体でも、また地域別でも、ロシア人の比率よりも、ロシア語母語話者の比率が高いことである。つまり、ウクライナにおいては、ウクライナ人であると回答しても、母語をロシア語とする者が相当数存在するのである。

このようなウクライナの言語状況を背景に、ヤヌコーヴィチ政権下の 2012 年 7 月 3 日に「国家言語政策基本法」⁶が制定された。同法第 6 条第 1 項はこれまでどおりウクライナ語を公用語⁷とする一方、第 7 条において、各州の住民の 10% 以上を占めるマイノリティがいる場合、マイノリティの言語の当該州内での公的な使用を認めた。

同法は、ウクライナの国家的アイデンティティをウクライナ語に求め、ウクライナ全土におけるウクライナ語の役割を強化すること、あるいはウクライナ語だけを公用語とすることを求める野党勢力から強く批判され、2012 年 12 月 28 日には同法を無効とする「『国家言語政策基本法』効力停止法」案が当時の野党第一党の「祖国」議員により提出されている。しかし、その法案が採択されたのは、ヤヌコーヴィチ政権崩壊後の 2014 年 2 月 23 日のことであった。もっとも、この「『国家言語政策基本法』効力停止法」はトゥルチノフ大統領代行に発効を差し止められた。しかしながら、暫定政権が、ウクライナ語の役割の強化を主張する「祖国」党、ロシア語の公的使用を否定する「自由」党や過激な民族主義グループ「右派セクター」などを含んでいたことは、ロシア語母語話者の暫定政権に対する強い不信感を引き起こしたのであった。ロシア語母語話者にとって、ロシア語の公的使用の否定は、公教育の場でその子女をロシア語で教育できなくなることを意味するからである。

つまり、ウクライナの国家的アイデンティティの確立のためにウクライナ語の使用だけを認めることにすると、母語の使用やその子女の教育を母語でおこなうというマイノリティの権利を無視することとなり EU の多言語主義にも合致しないことになる。しかし、まさにウクライナ国家とウクライナ国民が形成途上であるため、アイデンティティの確立が急務であることもまた事実である。その狭間で、ウクライナの言語問題は、どのように解決されていくのであろうか。

ウクライナ語を母語とする人口比率



っている。

この調査によると、ウクライナの住民の大半は信仰を持っているという自覚がなく、また信仰を持っていると自覚している住民のあいだでも正教を信仰する者が多く、カトリック教徒やイスラム教徒は少数に留まっている。従って、ギリシア・カトリックを含むカトリック教徒は旧ポーランド領・旧チェコスロヴァキア領地域に、またイスラム教徒はクリミアに主として分布しているが、それがウクライナ問題の背景にある地域的対立の大きな要因になっていると言えるほどの影響力があるとは考えにくい。またモスクワ総主教座からキエフ総主教座が分離したことによって正教会は分裂しているが、これも教会内部の問題であって、一般の信者の対立を引き起こしているわけではないと言えよう。

3.3. ウクライナ政治

ウクライナ政治の特徴の一つは政治エリートの分裂である。そのことは、大統領選挙および議会選挙の結果を見ることで明らかとなる。

例えば、1991年から2014年まで過去6回行われてきた大統領選挙では、1回目の投票で当選者が決まったのは1991年の第1回選挙と今回2014年の第6回選挙の2回だけであり、1994年、1999年、2004年、2010年の大統領選挙はいずれも決選投票までもつれ込んでいる¹²。

1994年の大統領選挙は、6月26日の第1回投票の得票率はクラフチュークが37.68%、クチャマが31.25%であったが、7月10日の決選投票ではクチャマが逆転して52.15%、クラフチュークが45.06%であった。

1999年は、10月31日の第1回投票で現職のクチャマが得票率36.49%、シモネンコが22.24%、11月14日の決選投票ではクチャマが56.25%、シモネンコが37.80%であった。このときは再選されたクチャマが第1回投票でも決選投票でもシモネンコを引き離してはいたが、現職であるにもかかわらず第1回投票の得票率を見る限り圧倒的な支持があったとは言えない。

2004年は、10月31日の第1回投票でユーシチェンコが得票率39.87%、ヤヌコーヴィチが39.32%と僅差で、11月21日の決選投票ではヤヌコーヴィチが逆転して49.46%、ユーシチェンコが46.61%であった。しかし、この結果に納得しないユーシチェンコ支持派が選挙に不正があったとして激しく抗議し、最高裁判所に異例の第3回投票が実施され、今度はユーシチェンコが再逆転して51.99%、ヤヌコーヴィチが44.20%となった。これが「オレンジ革命」である。

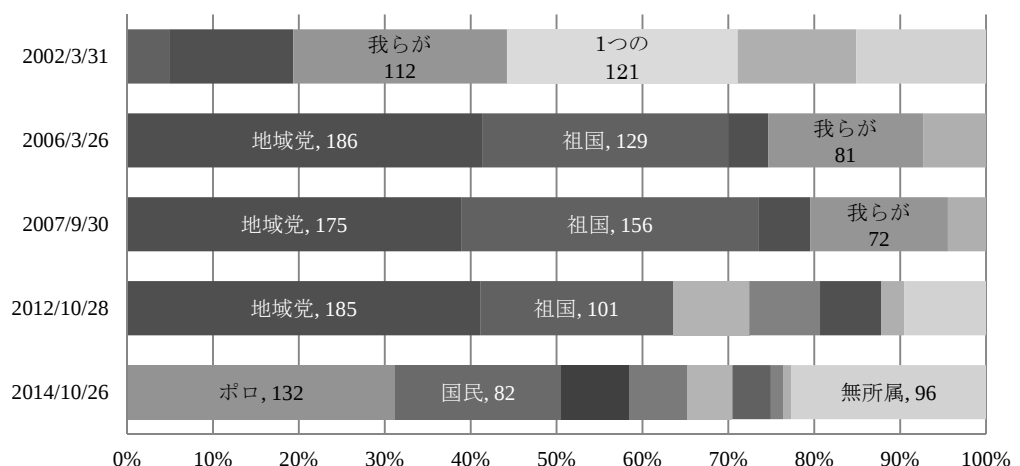
しかし、2010年の選挙では、政権内部の内紛などによって政局を混乱させたユーシチェンコに対する批判が強く、1月17日の第1回投票ではヤヌコーヴィチが得票率35.32%、ティモシェンコが25.05%で、ユーシチェンコは5.45%で5位の惨敗であった。2月7日の決選投票ではヤヌコーヴィチが48.95%、ティモシェンコが45.47%となった。

2014年の選挙は、5月25日の第1回投票で、ポロシェンコが得票率54.70%、ティモシェンコが12.82%となり、1991年以来23年ぶりに第1回投票だけで大統領が決まった¹³。

ウクライナ議会は450議席であるが、以下のグラフを見れば分かるように、いずれの政党も過半数の議席を獲得していない¹⁴。そうした中で、2006年以降はヤヌコーヴィチ率いる地域党が約40%、ティモシェンコ率いる祖国が約20～30%の議席を安定的に維持してきた。

2014年10月26日の議会選挙の結果でも、議席占有率は、第一党の「ポロシェンコ・ブロック」が42%、第二党の「国民戦線」が26%で、単独過半数を占める政党は出ていない。日本のメディアは、この議会選の結果を「親欧米派が勝利」という見出しで伝えたが、問題は、むしろ、なぜ親欧米派が一致団結していないのか、ということだろう。ポロシェンコ大統領率いるポロシェンコ・ブロックとヤツェニウク首相率いる国民戦線が、それぞれ別々に議席を占めている議会の状況を見たとき、これまでこの国でしばしば繰り返されてきた大統領と首相との対立は今後は生じることなく、互いに協力していけるのか、ということを見極めることが重要であろう。この国の政治は、決して親欧米派と親露派との対立という単純な構図で動いてきたのではない。

2000年以降の最高会議の政党別議席数



注：政党名の「我らが」は「我らがウクライナ」、「1つの」は「1つのウクライナのために」、「ボロ」は「ポロシェンコ・ブロック」、「国民」は「国民戦線」である。

¹² 以下、1994年、1999年、2004年、2010年の大統領選挙の各候補者の得票率の数字は、スラブ・ユーラシア研究センター「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」(http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election_europe/ua/result.html)を参照。

¹³ 中央選挙委員会公表の公式結果を参照(http://www.cvk.gov.ua/info/protokol_cvk_25052014.pdf)。

¹⁴ 2002～2012年の議席数は、前掲、スラブ・ユーラシア研究センター「中東欧・旧ソ連諸国の選挙データ」を参照。2014年の数字は、中央選挙委員会ホームページ(<http://www.cvk.gov.ua/pls/vnd2014/wp611e?PT001F01=910>)を参照。